



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日

上場取引所 東

上場会社名 アース製薬株式会社
 コード番号 4985 URL <http://www.earth-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営統括部統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川端 克宜
 (氏名) 三枚堂 正悟

TEL 03-5207-7458

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	38,821	5.4	3,463	24.0	3,523	20.7	2,133	46.5
27年12月期第1四半期	36,829	10.3	2,792	△25.1	2,918	△25.0	1,456	△29.2

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 1,862百万円 (△2.2%) 27年12月期第1四半期 1,904百万円 (△5.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	105.66	—
27年12月期第1四半期	72.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	118,305	48,371	36.3
27年12月期	104,448	48,991	41.6

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 42,933百万円 27年12月期 43,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	115.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,692	6.6	11,260	2.5	11,837	5.1	7,724	17.1	382.48
通期	170,000	6.4	5,100	27.0	5,900	38.5	3,000	157.5	148.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	20,200,000 株	27年12月期	20,200,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	4,237 株	27年12月期	4,207 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	20,195,792 株	27年12月期1Q	20,195,971 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済について、国内景気は緩やかな回復基調が続くものの、消費者マインドに足踏みが見られるなど個人消費の持ち直しの動きは鈍化しております。また、当社が展開に注力するアジア地域においては中国の景気が緩やかに減速するなど、中国等のアジア地域における景気の下振れリスクなどを背景に不透明感が残る状況です。

このような経済状況のなか、当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」の基本理念のもと「お客様目線」に立ち、『海外展開の強化』『グループシナジーの最大化』『収益力の向上』を3つの重点テーマとした中期経営計画を掲げ、中期経営目標“2020年 連結売上高2,000億円、連結経常利益150億円の達成”に向けて、成長力と収益性の双方を高める経営を進めてまいります。中期経営計画の初年度である当期は、3つの重点テーマに沿った課題の解決を図る施策に取り組むとともに、経営再建中の白元アース㈱における売上成長と大幅な収益改善を目指しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績については、新製品発売による売上貢献や販売管理費の効率的な活用などにより、売上高388億21百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益34億63百万円(同24.0%増)、経常利益35億23百万円(同20.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益21億33百万円(同46.5%増)となりました。

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高く、売上高が3月～7月に偏るといった季節性がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期毎の売上高や利益には相応の影響があります。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

【家庭用品事業】

家庭用品事業におきましては、個人消費の持ち直しの動きが鈍化していることに加え、販売店の合併等に伴うバイイングパワーの上昇などを背景に企業間競争が激しさを増す状況でありました。

このような状況のなか、新製品の発売や育成・拡販に向けた広告宣伝の集中投入などにより市場の活性化を図るとともに、売上高・利益の拡大を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は359億77百万円(前年同期比6.5%増)、セグメント利益(営業利益)は32億35百万円(同29.1%増)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
殺虫剤部門	13,727	13,538	△189	△1.4%
日用品部門	18,287	20,478	2,191	12.0%
口腔衛生用品	7,471	8,405	934	12.5%
入浴剤	4,156	4,565	408	9.8%
その他日用品	6,659	7,507	847	12.7%
ペット用品・その他部門	1,772	1,960	187	10.6%
売上高合計	33,787	35,977	2,189	6.5%
セグメント利益(営業利益)	2,506	3,235	729	29.1%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第1四半期連結累計期間では1,951百万円、当第1四半期連結累計期間では2,266百万円です。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

殺虫剤部門

殺虫剤部門においては、日本で初めて化学合成殺虫剤を使わずにゴキブリを駆除・忌避する製品として防除用医薬部外品の認可を受けた『ナチュラス 凍らすジェットゴキブリ秒殺』『ナチュラス 天然ハーブのゴキブリよけ』などの新製品の出荷が順調に進みました。これに加え、感染症を媒介する害虫の駆除・予防に対する殺虫剤の啓発に努めました。

以上の結果、当部門の売上高は135億38百万円(前年同期比1.4%減)となりました。なお、殺虫剤の売上が減少しておりますが、これはグループ間取引の減少によるものです。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、前期の秋に発売した洗口液『モンダミン プレミアムケア』が売上に寄与したことに加え、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』が引き続き順調に売上を伸ばしたことで、売上高は84億5百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

入浴剤分野においては、『バスクリン』や前期の秋に発売した発泡入浴剤『温泡』が売上に寄与し、売上高は45億65百万円(同 9.8%増)となりました。

その他日用品分野においては、今春発売した新製品の消臭芳香剤『スッキーリ!』が順調に出荷されたほか、衣類用防虫剤『ミセスロイド』、除湿剤『ドライ&ドライUP』の新製品なども寄与し、売上高は75億7百万円(同 12.7%増)となりました。

以上の結果、当部門の売上高は204億78百万円(同 12.0%増)となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品・その他部門においては、売上高は19億60百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、「安全・安心」に対する意識の高まりから、主要な顧客層である食品関連工場を中心に、当事業が提供する高品質の衛生管理サービスに対するニーズが拡大しております。

このような状況のなか、本年1月に新設した彩都総合研究所を拠点に研究・技術開発や人材の教育訓練を進めるとともに、差別化された品質保証サービスを提供し、契約の維持・拡大に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は51億36百万円(前年同期比2.4%増)となりましたが、彩都総合研究所の新設に関連した設備投資や減価償却負担が影響し、セグメント利益(営業利益)は3億66百万円(同 30.1%減)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	5,018	5,136	118	2.4%
セグメント利益(営業利益)	524	366	△157	△30.1%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第1四半期連結累計期間では25百万円、当第1四半期連結累計期間では25百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べて138億56百万円増加し、1,183億5百万円となりました。これは、売上債権、たな卸資産の増加などによるものです。

当第1四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末に比べて144億75百万円増加し、699億33百万円となりました。これは、仕入債務、借入金の増加などによるものです。

当第1四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末に比べて6億19百万円減少し、483億71百万円となりました。これは、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の減少などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて5.3ポイント低下し、36.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月9日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは大きく異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,391	10,613
受取手形及び売掛金	17,877	28,102
商品及び製品	17,665	22,730
仕掛品	961	936
原材料及び貯蔵品	4,589	4,598
繰延税金資産	1,481	1,516
その他	2,211	2,230
貸倒引当金	△477	△512
流動資産合計	55,701	70,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,108	24,598
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,749	△11,887
建物及び構築物(純額)	10,359	12,710
機械装置及び運搬具	10,436	10,485
減価償却累計額	△8,195	△8,250
機械装置及び運搬具(純額)	2,241	2,235
土地	8,209	8,597
リース資産	534	532
減価償却累計額	△162	△184
リース資産(純額)	371	347
建設仮勘定	4,302	1,562
その他	7,047	7,544
減価償却累計額	△5,769	△5,935
その他(純額)	1,277	1,609
有形固定資産合計	26,761	27,063
無形固定資産		
のれん	11,802	11,325
リース資産	26	25
その他	874	894
無形固定資産合計	12,703	12,244
投資その他の資産		
投資有価証券	4,875	4,240
退職給付に係る資産	3,439	3,609
繰延税金資産	19	18
その他	955	918
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	9,282	8,781
固定資産合計	48,747	48,089
資産合計	104,448	118,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,640	29,297
短期借入金	4,051	12,785
1年内返済予定の長期借入金	3,066	3,576
未払金	5,904	4,509
未払法人税等	1,134	1,148
未払消費税等	431	160
賞与引当金	403	1,256
返品調整引当金	732	556
その他	3,384	3,400
流動負債合計	43,749	56,690
固定負債		
長期借入金	8,030	9,804
繰延税金負債	1,397	1,310
役員退職慰労引当金	140	146
退職給付に係る負債	639	618
資産除去債務	425	427
その他	1,073	935
固定負債合計	11,707	13,243
負債合計	55,457	69,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	34,441	34,336
自己株式	△12	△12
株主資本合計	40,974	40,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,169	964
為替換算調整勘定	683	452
退職給付に係る調整累計額	629	646
その他の包括利益累計額合計	2,482	2,063
非支配株主持分	5,533	5,438
純資産合計	48,991	48,371
負債純資産合計	104,448	118,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	36,829	38,821
売上原価	22,211	23,145
売上総利益	14,617	15,675
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,065	1,126
広告宣伝費	1,639	1,499
販売促進費	2,088	2,177
貸倒引当金繰入額	22	34
給料及び手当	2,438	2,493
賞与引当金繰入額	688	732
役員退職慰労引当金繰入額	3	6
旅費及び交通費	390	395
減価償却費	130	174
のれん償却額	477	477
地代家賃	227	244
研究開発費	544	604
その他	2,110	2,244
販売費及び一般管理費合計	11,825	12,212
営業利益	2,792	3,463
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	1	1
為替差益	12	-
受取ロイヤリティー	33	1
受取手数料	14	10
受取家賃	38	40
その他	54	58
営業外収益合計	157	115
営業外費用		
支払利息	20	21
為替差損	-	23
減価償却費	6	6
たな卸資産廃棄損	0	0
その他	3	3
営業外費用合計	30	55
経常利益	2,918	3,523

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	-
関係会社清算益	-	7
特別利益合計	0	8
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	3	32
特別損失合計	4	35
税金等調整前四半期純利益	2,914	3,496
法人税、住民税及び事業税	1,178	1,173
法人税等調整額	93	34
法人税等合計	1,272	1,208
四半期純利益	1,641	2,287
非支配株主に帰属する四半期純利益	184	154
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,456	2,133

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	1,641	2,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	△211
為替換算調整勘定	9	△231
退職給付に係る調整額	32	17
その他の包括利益合計	263	△425
四半期包括利益	1,904	1,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,715	1,714
非支配株主に係る四半期包括利益	189	147

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,836	4,992	36,829	—	36,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,951	25	1,976	△1,976	—
計	33,787	5,018	38,805	△1,976	36,829
セグメント利益	2,506	524	3,030	△238	2,792

(注) 1. セグメント利益の調整額△238百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,711	5,110	38,821	—	38,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,266	25	2,292	△2,292	—
計	35,977	5,136	41,113	△2,292	38,821
セグメント利益	3,235	366	3,601	△138	3,463

(注) 1. セグメント利益の調整額△138百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。